

## 「お客様本位の業務運営」に関する取組状況【2023年度】

当金庫は「お客様本位の業務運営に関する取組方針」(以下、「本方針」といいます。)に基づき、あらゆる商品・サービスのご提供において「お客様本位の業務運営」に努めています。

お客様の資産形成支援の取組みにあたっては、財形貯蓄など預金による貯蓄を基本として、お客様一人ひとりのニーズとリスク許容度に応じて、個人型確定拠出年金(iDeCo)、投資信託、個人向け国債などもご提案しております。

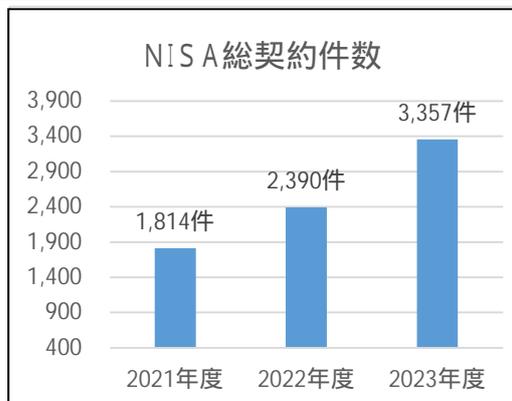
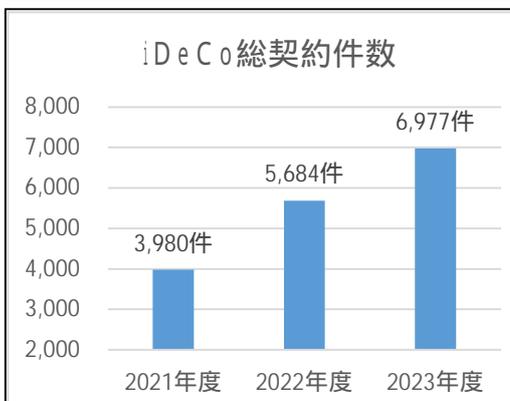
### 1. お客様の生活を生涯にわたってサポートしていくことを第一に考えた取組み

#### (1) 長期的・安定的な資産形成のご提案

- 税制面のメリットを活かせる長期積立の手段として、「個人型確定拠出年金(iDeCo)」と「NISA」をお勧めしています。

その結果、ご契約件数は順調に増加しました。

		2021年度	2022年度	2023年度
iDeCo	総契約件数	3,980件	5,684件	6,977件
	新規契約件数	867件	1,929件	1,393件
NISA	総契約件数	1,814件	2,390件	3,357件
	新規契約件数	832件	609件	1,083件



- 投資信託のご購入を検討されるお客様に対し、時間分散の観点から、定時定額買付契約をご提案しています。その結果、投資信託の口座を保有する多くのお客様から、定時定額買付契約をご利用いただきました。

項目	人数
投資信託口座保有人数	3,663名
定時定額買付契約人数	2,972名
定時定額買付契約率	81.1%

## (2) 投資信託の非対面取引の取組み

- インターネットバンキング投資信託の“使いやすさ”を高めるよう、「購入」「解約」「定時定額買付契約」等の操作をわかりやすく説明した操作ガイドを作成し、ホームページへ公開しています。
- オンライン（Zoom）相談の体制やツールを整備し、お客様の利便性向上を図りました。



## 2. 利益相反を適切に管理する取組み

- 利益相反取引については、内部規程・マニュアル等を整備し、適切に管理・運用しています。
- 当金庫が取扱う投資信託の商品は、業態の中央機関である労金連合会において、利益相反の管理も含め審議・選定されたものの中から、当金庫が適切性を審査したうえで選定しています。  
なお、2023年度は、2024年1月のNISA制度変更にあわせ、「つみたて投資枠」「成長投資枠」の両枠を活用した長期的な資産形成が可能となるよう、投資信託ラインアップに5商品を新規導入し、廃止の商品はありませんでした。
- 労金業態のグループ会社に、投資信託運用会社や保険会社はなく、グループ会社の商品を優先的に推奨・販売することはありません。

## 3. 手数料等に係る情報提供の取組み

- 当金庫では、投資信託にかかる手数料について商品間の比較ができるよう、「投資信託ラインアップ一覧」や「重要情報シート」等を活用し、わかりやすく説明するよう努めています。  
また、ホームページにも手数料を記載したファンダー一覧を掲載しています。

## 4. お客様の立場に立ったわかりやすい情報提供の取組み

### (1) セミナー等の実施

- 資産形成や金融トラブル防止など、会員の皆様を中心に幅広いテーマで金融知識向上に役立つセミナーを積極的に開催しています。
- iDeCo契約者が適切な資産形成を行うための情報や知識を深めるツールとして、投資教育用の動画を提供しました。

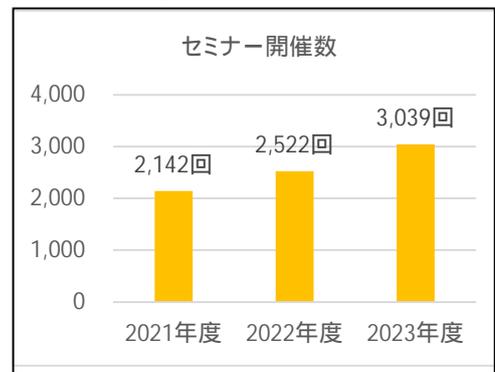
- 次世代を担う小中高校生向けの金融教育授業など、お客様の状況に応じたテーマを設定し、情報提供を行いました。

< 中学校での金融教育授業の様子 >



- 2023年度のセミナー開催状況は3,039回となりました。

2021年度	2022年度	2023年度
2,142回	2,522回	3,039回



## (2) ツールの活用

- 投資信託のお申込みや商品説明において、「重要情報シート」を使用し、お客様へ簡潔にわかりやすく商品のリスクや手数料等の情報を提供しています。
- タブレット端末を活用し、長期積立・分散投資の重要性やマーケット情報などをわかりやすく説明するよう努めています。
- デジタルライゼーションの推進、サービス・利便性向上の観点から、交付目論見書および目論見書補完書面を電子提供しています。

## 5. お客様一人ひとりに合った最適なサービス提供の取組み

### (1) 職員の業務知識・スキル向上の取組み

- 各営業店に資産形成推進担当者を配置し、お客様からのニーズにお応えする体制を整えています。担当者は研修を受講し、商品・業務知識を身につけ、その知識やスキルを各営業店の職員に伝達・共有することで、全体の相談・提案力の向上を図っています。

- 金融商品や投資環境に関する職員の知識向上を図るため、「FP技能士」「DCプランナー」などの資格取得の奨励・支援を行っています。

FP・DC資格保有者	
FP技能士(1・2級)	254人
DCプランナー(1・2級)	94人

(2) ツールの活用

- 「投資信託ラインアップ一覧」や「NISAガイドブック」等を活用し、お客様の投資目的に適した商品のご提案に努めています。
- タブレット端末を活用し、お客様のライフプランに応じた資産形成相談や、運用シミュレーションに応じた商品提案等を行っています。

(3) その他

- 2024年3月末現在、当金庫は金融商品の組成に携わっておりません。

6. 「お客様本位の業務運営」の職員への定着と実践に向けた取組み

- 預かり資産に関する各種担当者向けの研修において、本方針の策定の背景や趣旨を改めて確認し、担当者が各営業店で共有することで本方針の全職員への浸透を図っています。
- 当金庫の評価制度においては、セミナー開催を通じたお客様への情報提供活動を評価しています。

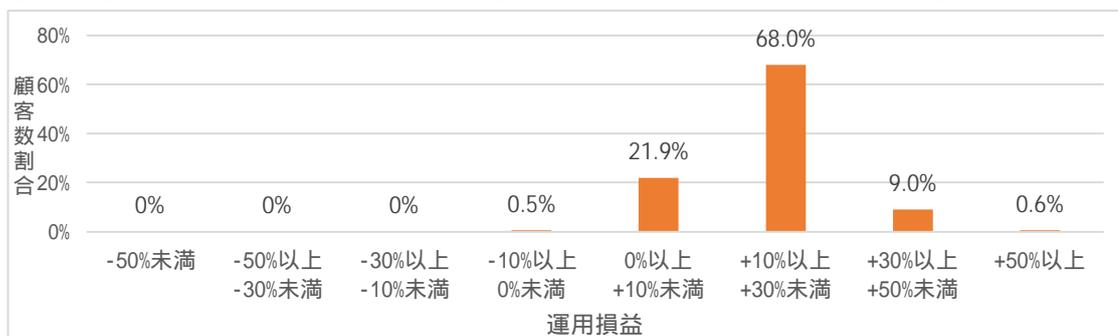
7. 「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」の状況

(1) 投資信託の運用損益別顧客比率

- 投資信託を保有しているお客様について、2024年3月末時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益(手数料控除後)を算出し、運用損益別にお客様の比率を示した指標となります。

お客様が保有している投資信託について、購入時以降どの程度のリターンが生じているのかをご確認いただけます。

- 投資信託の運用損益がプラスのお客様は全体の99.5%となっています。



運用損益比率 = トータルリターン / 時価評価額

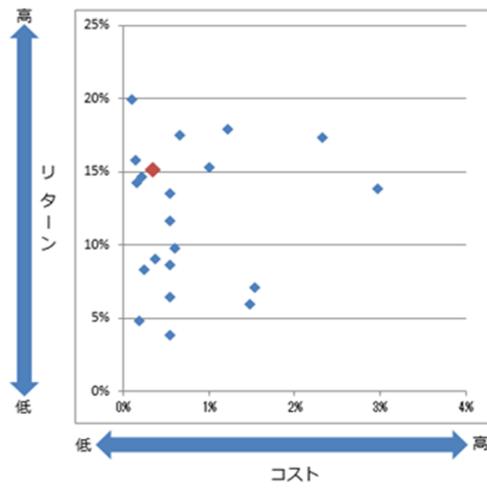
( 2 ) 投資信託の預かり残高上位銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

< 投資信託 預かり残高上位銘柄の一覧 > 2024年3月末時点

設定後5年以上の投資信託の預かり残高上位20銘柄について、銘柄ごとおよび預かり残高加重平均のコスト/リスクとリターンの関係を示した指標です。中長期的にどのようなリターン実績をもつ商品をお客様に提供してきたのかを示す指標となります。

	銘柄	コスト	リスク	リターン
1	たわらノーロード 先進国株式	0.10 %	17.20 %	19.90 %
2	たわらノーロード 日経 225	0.14 %	17.03 %	15.75 %
3	eMAXIS NY ダウインデックス	0.66 %	17.26 %	17.48 %
4	つみたて8 資産均等バランス	0.24 %	10.38 %	8.35 %
5	eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	0.55 %	9.68 %	8.62 %
6	eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	0.55 %	14.24 %	13.53 %
7	iFree 新興国株式インデックス	0.37 %	18.34 %	9.01 %
8	eMAXIS 最適化バランス(マイフoward)	0.55 %	12.81 %	11.66 %
9	iFree TOPIX インデックス	0.15 %	14.23 %	14.27 %
10	eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	0.55 %	4.77 %	3.83 %
11	野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	0.61 %	16.54 %	9.81 %
12	eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	0.55 %	7.24 %	6.43 %
13	三井住友 DS・海外株式 ETF ファンド	1.22 %	16.56 %	17.89 %
14	世界三資産バランスファンド(毎月分配型)	1.54 %	7.54 %	7.06 %
15	グローバル・バリュー・オープン	2.33 %	14.97 %	17.32 %
16	インデックスファンド 225	1.01 %	17.02 %	15.33 %
17	たわらノーロード 先進国債券	0.19 %	5.55 %	4.84 %
18	iFree JPX 日経 400 インデックス	0.21 %	14.63 %	14.62 %
19	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	2.97 %	14.82 %	13.85 %
20	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1.49 %	9.28 %	5.94 %

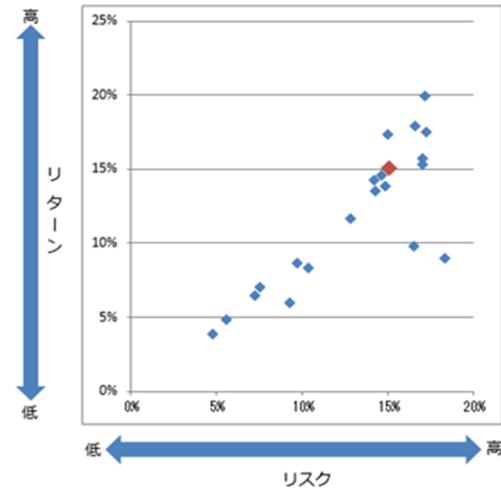
< 投資信託 預かり残高上位 20 銘柄のコスト・リターン >



残高加重平均値 ( )	
コスト	リターン
0.35%	15.10%

コスト	
全体	販売手数料率の 1/5 + 信託報酬率
販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
リターン	
過去 5 年間のトータルリターン (年率換算)	

< 投資信託 預かり残高上位 20 銘柄のリスク・リターン >



残高加重平均値 ( )	
リスク	リターン
15.03%	15.10%

リスク	
過去 5 年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)	
リターン	
過去 5 年間のトータルリターン (年率換算)	

以上